

教育動向

96・2・131

▽県内の動き

2・21 県内初、幼児療育室を併設

中頸大湯町は、障害を持つ幼児と健常児との交流を図りながら保育することで、障害児の能力をより発達させようとする専門の幼児療育室を四月から同町第二保育所内に併設、スタートさせる。「普通の保育所内に開設するのは県内初の試み」(同町住民課)で、障害児に朗報。

(新潟日報)

2・24 「いじめなくせ」と陳情

「子どもの権利条約にいがたの会」は二十三日、県内全市町村に対し、いじめをなくすための陳情書を提出した。同会が発表した「いじめ問題を教育の最優先課題に」との意見書のうち、国が中心に実施すべき対策について、政府に意見書を提出するよう求めるもの。(新潟日報)

3・7 高校中退者、学校学科に偏る

一九九四年度の県立高校の中退者一、三六八人のうち、四分の一の学校学科に、七割近い中退者が集中して出ていることが分かった。特定の高校に教育課題が集中して現れている実態が数字の上からも明らかになった。市民団体「情報公開をすすめる新潟の会」(馬場泰代表) 会員の山本馨さんが県教委に情報公開請求し、開示されたもの。

(新潟日報)

4・25 実名公開を答申、教科書選定員

新潟市情報公開審査会(吉田恭会長)は二十四日、同市の中学校用教科書選定を行う「専門調査員」の氏名公開を市教育委員会が拒否した問題で、「市教委の判断に根拠はなく公開するのが相当」と、同市の元教員藤田正さんが行った不服申し立てを全面的に認めたのは初めて。

(新潟日報)

4・26 研究指定校縮減、いじめ解決へ

県教育委員会は二十五日、全県教育長会議を開き、平野教育長は「いじめ問題解決のためには、教師と生徒のふれあいの時間を十分に確保することが不可欠」とし、そのために文部省や教育諸団体な

どの研究指定校を縮減し、ふれあうゆとりのない学校は本年度から原則中止する方針を明らかにした。

九五年度の研究指定校は、小学校が文部省十三、県一、市町村三十一、教育諸団体七十四の計一一九校と全体の一七・九%、中学校は文部省十一、市町村十八、教育諸団体三十四の計六十三校と全体の二四・九%を占めている。研究指定校では研究発表に向け、資料整理や会議、討議などで教師の時間が割かれる。

(新潟日報)

5・5 本県の少子化進む、16・2%

県内の十五歳未満の子どもは四月一日現在、四〇・一、六〇〇人と県人口の一六・二%を占めていることが四日、県統計課のまとめで分かった。前年に比べて九七六〇人、〇・四%それぞれ減少し、少子化が一層進んだ。男子が二〇五、五〇〇人、女子が一九六、一〇〇人で、男子が九、四〇〇人多い。(新潟日報)

5・16 高校就職、1.2%減の95%

高校新卒者のうち就職を希望し、実際に就職できたのは全国平均で九六年春は

九三・四％と一九七六年の調査開始以来最低となった(文部省調べ)。本県は前年より一・二ポイント下がった九五・〇％だった。最も低いのは沖繩の六一・六％。

(新潟日報)

6・19 新大教育学部の改革練り直し
新潟大学教育学部の学部改革(改組)が暗礁に乗り上げている。教員採用の減少などに伴い、同学部は教員免許取得と連動しない「ゼロ免コース」設置などを骨子とした学部改組案を教授会でまとめ、新大の九七年度概算要求案に盛り込む予定が文部省から「県に二つの教員養成機関があることには問題が出されている。一年かけて上越教育大との関係などをさらに整理してほしい」と直前折衝で説明され、教育学部の改組問題は上教大を巻き込んだ本県の教員養成機関のありかた論議にまで発展する可能性がでてきた。

6・28 県内初の学長サミット
県内大学の学長らが一堂に会した公開シンポジウム「学長サミット——地域と大学・あすを見つめて」(新潟日報社主

(新潟日報)

権)が二十七日、新潟市で開かれ、今後の地域との連携や大学間の協力の道が話し合われた。この中で私立大学長から連合大学院構想が初めて提起された。一般市民や企業、行政関係者ら約一〇〇人が参加した。県内大学の学長が公開の場で顔をそろえたのは、これが初めて。

(新潟日報)

7・2 私学助成の拡充を、文相に陳情
私立高校の保護者、教職員らでつくる県私学の公費助成をすすめる会(宮下弘治会長)は一日、文部省に奥田文相を訪ね、九七年度予算編成での私立高校への国庫補助大幅増額など、私学助成の拡充を要望した。私立高校への経常費助成は、一九九四年度予算で前年度比二五％減の大幅削減された。九五、九六年度はやや盛り返したものの、大幅削減前の九三年度予算(八四七億円)と本年度当初予算(七〇六億円)ではまだ大きな開きがある。本県では私立に通う高校生は全体の約二割。

(新潟日報)

7・9 いじめ発生37％増、不登校深刻
県教育委員会は八日、一九九五年度の

県内の小・中学校のいじめと不登校の実態調査結果を発表した。それによると、いじめの発生件数は小・中学校合わせて一、七〇九件と、九四年度に比べて四六四件、約三七％増えていることが明らかになった。不登校も小・中学校ともに増加傾向にあり、特に九割の中学校で不登校生徒が存在している。

いじめの発生件数は、小学校六〇六件(前年度比一〇五件増)、中学校一、一〇三件(同三三九件増)。発生学校数は、小学校二三八校(同二八校増)、中学校一九〇校(同八校増)となった。また年間五十日以上欠席した不登校児童生徒も、小学校で三十二人増の四八九人、中学校は四十六人増の一、五四一人。

(新潟日報)

8・22 春日中に勧告、法務局

昨年十一月に上越市の春日中一年伊藤準君がいじめを苦に自殺した事件で、新潟地方法務局(引間晴夫局長)は二十一日、対策が不十分だったとして同中に対し、いじめ防止の改善措置を取るよう勧告、県、上越市の教育委員会に学校指導

強化の要望を行った。いじめ事件で法務局から勧告が行われたのは、県内では初めて。

(新潟日報)

8・24 化学って面白い、新大公開講座
理工離れといわれる生徒に化学の面白さを知ってほしいと、新潟大学が高校生らを迎えて化学実験をする公開講座「夢・化学―21 化学への招待」(日本化学会関東支部など主催)が二十三日、同大五十嵐キャンパスで開かれた。県内外の高校から二〇〇人近い生徒と教師が参加し、盛況だった。

(新潟日報)

9・2 関の公教育支配打破

教員の親睦団体の「学園」が校内外の人事を握り、教員間差別を引き起こしている現状が、いじめ・不登校などの教育のひずみを生んでいるとして、現場の教員らが一日、新潟市で「関による公教育支配をやめさせ、新潟県の教育をよくする会」(代表呼び掛け人・黒川勝己新大教育学部教授ら)を旗揚げした。会場には、現職教員や元教員、弁護士などの呼び掛け人に、子供連れの主婦など保護者らも加わり、二〇〇人以上が詰め掛けた。

同会は今後関係法面に働きかける等、県民運動に広げたい方針だ。(新潟日報)

10・4 募集定員六八〇人減、公立高

県教委は三日、九七年度の公立高校の募集学級計画を発表した。来年度は中学卒業生が、今春に比べ一、〇三一人減少することから、学級数は県立、市立合わせて十七学級減の六二八学級、募集定員も本年度と比べて六八〇人減の二五、一〇〇人とした。昨年度から一学級定員を四十人しているため、単純計算で二十六学級を減少させる計算になる。しかし来年度から行われる新制度入試が「入れる高校から入りたい高校」を目的にしていることから、学校選択の幅を持たせ、普通科、職業学科合わせて十七学級の減少にとどめた。学科転換は、新潟中央の普通科一学級が県内初の音楽科になるのをはじめ、三条東の家政科が普通科に、長岡工業の染織科がテキスタイルデザイン工学科になる。栃尾は総合学科七学級に改組される。

推薦選抜は、来年度から一部の普通科を除いた全学部で実施。定員は一五%、

三〇%、五〇%の三種となっている。

(新潟日報)

10・6 「試験やったら自殺」電話

三条市立本成寺中学校(三四〇人)が、学校に「中間テストを実施すると自殺する」という電話があったため、一日から予定していた中間テストを取りやめたことが五日、分かった。市教委によると、中間テスト二日前の九月二十九日、学校に「テストをやったら自殺する」という電話が何度かあった。学校は市教委と協議した上、延期を決めた。

(新潟日報)

10・31 少年の覚せい剤乱用に対策を

少年による覚せい剤などの薬物乱用が深刻化しているのを踏まえ、県警と教育関係者ら約三十人が三十日、初の合同対策会議を開いた。県警のまとめによると一月から十月までの覚せい剤事犯による摘発者は九十九人。うち少年は四人。九月には新潟市内の公園で十五歳の少年がライター用のガスを吸引して、死亡した。

(朝日新聞)

▽県外の動き

人)となり、一九二〇年の国勢調査開始以来、初めて二千万人を割った。

(新潟日報)

2・16 一九九四年度に全国の公、私立

高校を中退した生徒は、過去最低だった前年度に比べ約二、三〇〇人増えて九六、

四〇一人となり、生徒全体に占める中退者の割合(中退率)も〇・一^二高い二・

〇%だったことが十五日、文部省の調査で分かった。中退者数はピークの九〇年

度(二二三、五〇〇人余)から、三年連続で減少していたが、再びわずかながら

(新潟日報)

3・9 学校現場における信教の自由が問題となった「エホバの証人」訴訟の上

告審で、最高裁第二小法廷の河合伸一裁判長は八日、「生徒の剣道実技拒否は、

信仰の核心部分と密接に関連するもの」として退学処分は裁量権を超え違法との

(新潟日報)

5・5 総務庁が「こどもの日」にちなみ四日付で発表した人口推計によると、

十五歳未満の子どもの数は四月一日現在で前年より三十二万人減の一、九八七万人(男子一、〇一九万人、女子九六八万

(新潟日報)

5・12 九七年度から中学校で使われる教科書の検定で、社会科歴史の全教科書(七社)が「従軍慰安婦」について記述

し、合格したことが十一日、分かった。高校ではすべての日本史教科書が従軍慰

安婦に触れているが、中学の教科書が明確に記述したのは初めて。(新潟日報)

5・23 いじめられた小・中学生の親のうちわが子の被害を知っているのは三人

に一人しかなく、子どもから被害を打ち明けられても「いじめはないようだ」と

する親も四人に一人に上ることが二十二日、文部省のいじめの実態に関する初の

大規模調査で分かった。(新潟日報)

7・1 深刻化するいじめ問題の解決策を検討している文部省の専門家会議(座

長・坂本昇一聖徳大教授)の最終報告案全文が三十日、明らかになった。報告案

は、深刻な苦痛を感じている子どもには、緊急避難として欠席を認め、休んだ子の避難場所として「いじめ駆け込み寺」の

設置を検討するよう求めている。

(新潟日報)

7・20 第十五期中央教育審議会(有馬朗人会長)は十九日、「二十一世紀初頭

をめどに、完全学校週二日制の実施を目指すべきだ」とする第一次答申を、文相

に提出した。(新潟日報)

8・17 文相の諮問機関である「教育課程審議会」が九年ぶりに再開し、教育課程の基準の改善について諮問する。二十

一世紀初頭にも導入される学校週五日制の完全実施に合わせて、幼稚園から高校

までの教育内容を全面的に見直すのが狙い。委員は約二十五人に。教育課程審議

会は、学習指導要領の性格や中身を決めるための審議会で、中央教育審議会とともに文教政策の中心的役割を担っている。

(朝日新聞)

10・30 文相の諮問機関である大学審議会(石川忠雄会長)は二十九日、国公私

を問わず、教授から助手まですべての大学教員に任期を設けることができる、とする答申を文相に提出した。(朝日新聞)